

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年2月25日
【事業年度】	第58期（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	株式会社ホウトク
【英訳名】	HOUTOKU Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北野 正昭
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字上末字東山3509番地の190
【電話番号】	0568（79）3581（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 岩田 信光
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字上末字東山3509番地の190
【電話番号】	0568（79）3581（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 岩田 信光
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成17年11月	第55期 平成18年11月	第56期 平成19年11月	第57期 平成20年11月	第58期 平成21年11月
売上高 (千円)	6,673,512	5,949,746	5,866,325	5,658,630	4,462,426
経常利益又は経常損失 () (千円)	70,138	261,084	303,654	179,388	36,269
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	83,267	230,354	809,471	63,523	274,530
純資産額 (千円)	3,714,682	3,436,776	2,466,976	2,235,576	2,742,577
総資産額 (千円)	8,396,998	7,684,429	6,570,532	5,178,457	5,176,136
1株当たり純資産額 (円)	462.79	426.89	307.40	278.73	239.93
1株当たり当期純利益又 は当期純損失() (円)	10.52	28.71	100.87	7.92	26.13
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.2	44.6	37.6	43.2	53.0
自己資本利益率 (%)	2.24	6.45	27.4	2.7	11.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	11.36	3.41
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,485	216,709	1,138,034	133,762	139,677
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,508	70,768	311,937	14,732	212,334
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,253	519,907	519,693	487,730	406,491
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,767,977	1,535,523	1,841,933	1,235,171	1,289,651
従業員数 (名) (外・平均臨時雇用者数)	252	238 (35)	229 (34)	212 (41)	195 (35)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第55期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、第55期から臨時雇用者数の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成17年11月	第55期 平成18年11月	第56期 平成19年11月	第57期 平成20年11月	第58期 平成21年11月
売上高 (千円)	6,629,408	5,906,539	5,825,662	5,634,074	4,442,709
経常利益又は経常損失 () (千円)	71,891	258,568	323,922	183,680	31,087
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	76,905	226,416	812,563	61,073	270,829
資本金 (千円)	545,393	545,393	545,393	545,393	681,833
発行済株式総数 (株)	9,705,439	9,705,439	9,705,439	9,705,439	13,116,439
純資産額 (千円)	3,699,826	3,415,236	2,453,621	2,220,071	2,723,372
総資産額 (千円)	8,309,850	7,599,008	6,511,279	5,126,614	5,126,771
1株当たり純資産額 (円)	460.91	425.51	305.74	276.80	238.25
1株当たり配当額 (円)	4.00	-	-	-	-
1株当たり当期純利益又 は当期純損失() (円)	9.58	28.21	101.24	7.61	25.78
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.5	44.9	37.7	43.3	53.1
自己資本利益率 (%)	2.08	6.63	27.69	2.61	10.96
株価収益率 (倍)	-	-	-	11.82	3.45
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名) (外・平均臨時雇用者数)	247	231 (16)	219 (19)	197 (28)	181 (25)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、第55期から臨時雇用者数の平均人員を()外数で記載しております。

2【沿革】

当社は、昭和24年5月第八共栄証券株式会社の商号をもって、名古屋市中区南伊勢町1丁目3番地に設立されたものであります（資本金30万円）。昭和41年3月本店の所在地を名古屋市中区栄3丁目3番17号へ、昭和42年10月商号を第八共栄株式会社に変更いたしました。昭和46年6月本店の所在地を名古屋市瑞穂区初日町2丁目7番地の1へ、商号を株式会社ホウトクに変更いたしました。

昭和46年8月ホウトク金属株式会社（昭和28年4月17日設立）の株式券面額を変更（1株の券面額500円を50円へ）する目的で同社を吸収合併し、本店を名古屋市中区錦2丁目15番22号へ移転いたしました。

当社は合併時には営業を休止しており、合併後に、被合併会社の営業活動を全面的に承継しているため、以下は被合併会社について記載いたします。

昭和28年4月	名古屋市熱田区古新町1丁目28番地にホウトク金属株式会社を設立（資本金200万円）
昭和40年4月	本店所在地を名古屋市中区錦2丁目15番22号へ移転
昭和43年4月	愛知県小牧市に小牧工場を新設
昭和43年7月	香港に合弁会社芳徳家具有限公司を設立
昭和45年4月	アーティフォート社（オランダ）と技術提携
昭和46年8月	株式券面額変更のため株式会社ホウトクに吸収合併
昭和47年12月	当社株式を名古屋証券取引所の市場第2部に上場
昭和48年7月	クッシュ社（ドイツ）と技術提携
昭和51年9月	本社所在地を愛知県小牧市へ移転
昭和54年9月	本社工場内に新フレーム工場完成
昭和57年10月	名古屋ショールームを本社へ移設
昭和59年1月	東京都台東区に東京事務所を開設
平成元年7月	本社工場内に成形工場完成
平成4年11月	本社工場内に新塗装工場完成
平成5年4月	株式会社サントクの株式を買収（現・連結子会社）
平成6年6月	東京都北区に東京事務所を移転
平成9年1月	株式会社フジテックを設立（現・連結子会社）
平成10年6月	ホウトク販売株式会社を吸収合併
平成12年5月	東京都台東区に東京事務所を移転（現・東日本支社他）
平成15年4月	合弁会社芳徳家具有限公司の営業活動中止
平成16年10月	東京都港区にショールームを新設
平成19年12月	合弁会社芳徳家具有限公司を清算
平成21年2月	アイリスオーヤマ株式会社と業務資本提携契約を締結

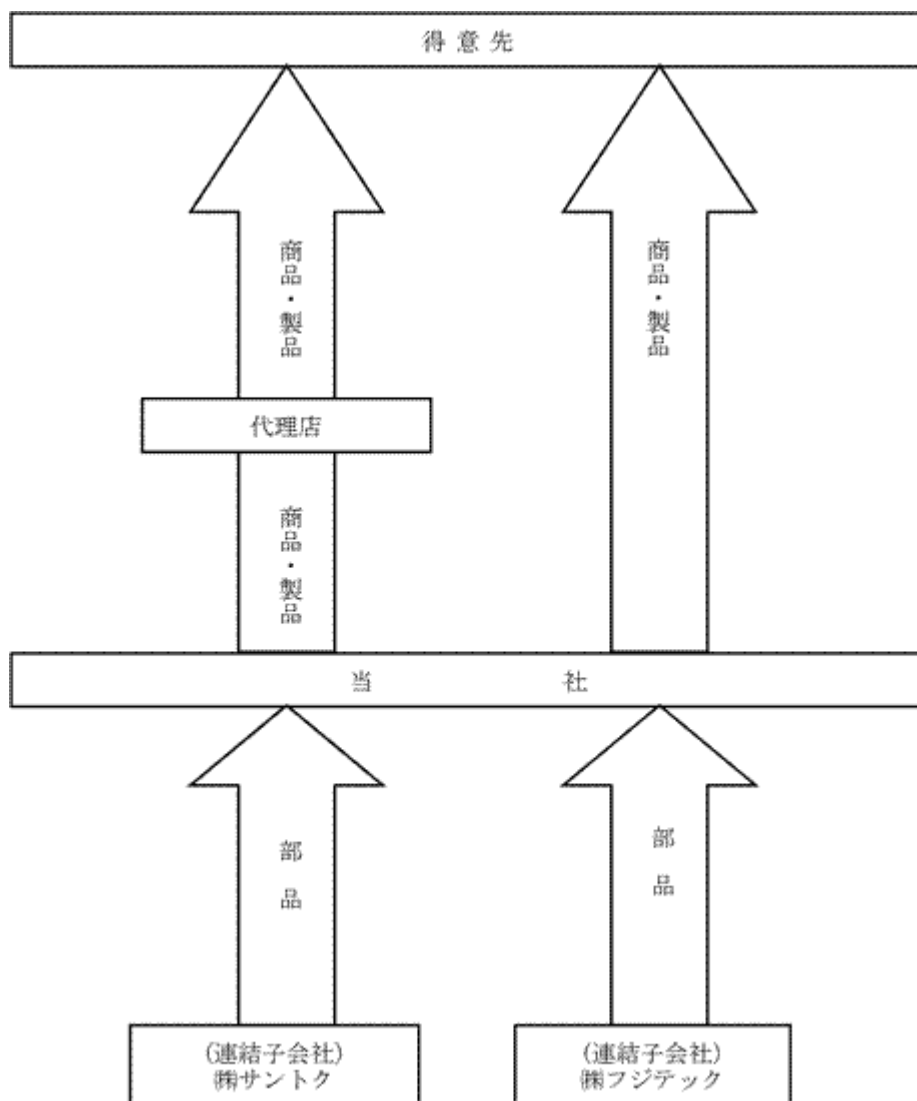
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されており、各種家具・遊戯具の製造、販売及び施工を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の該当事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

家具関連.....当社が家具の製造、販売及び施工を行うほか、連結子会社(株)フジテックがテーブル部品の製造を、(株)サントクがいす張り加工等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱フジテック	愛知県小牧市	20,000	家具関連	100.0	当社家具部品の製造
(連結子会社) ㈱サントク	愛知県小牧市	10,000	家具関連	100.0	当社家具部品の製造
(その他の関係会社) アイリスオーヤマ㈱	宮城県仙台市	100,000	生活用品の企 画、製造、販売	(被所有) 31.6	業務資本提携により商品の相 互供給、原材料仕入を行って おります。 役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称等を記載しております。
2 上記の会社で有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

区分	家具関連	全社共通部門	合計
従業員数(名)	183(35)	12	195(35)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
2 全社共通部門として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
181(25)	47.8	25.2	4,306,335

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外へ出向者を除き、社外から当社へ出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。なお、平均年齢及び平均勤続年数については、嘱託及び出向社員を含めて記載しております。
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が前期末に比べ16名減少しましたのは、主に自己都合退職者によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の組合は、JAM(Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers)労働組合に属しており、平成21年11月30日現在の組合員数は158名であります。
労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融不安に端を発した世界的な経済情勢の悪化の影響を受け、企業収益や雇用情勢が悪化し、設備投資や個人消費も低迷するなど、景気の後退が顕著に現れました。

当家具業界におきましても、景気後退により民需を中心として需要が急減し、価格競争が続くなど厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、このような事業環境のもと経営基盤及び生産・販売・物流等各分野の強化を図るため、平成21年2月にアイリスオーヤマ株式会社と業務資本提携契約を締結する一方、教育施設や、高齢者福祉施設、病院などの公共施設及び官公庁、ホテルなど主要市場を絞り込み、新商品を含めた重点商品の拡販に努め、またトップ訪問や価格政策による販売代理店との関係強化を図り、全国的な新商品キャンペーンを実施するなど販売促進活動を推進してまいりました。

しかしながら、景気後退による市場の冷え込みは予想以上に厳しく、また価格競争が激化したことから、主要な分野別売上高は、教育施設関連が24億85百万円(前年同期比12.2%減)、公共施設関連が3億82百万円(前年同期比32.0%減)、オフィス関連が3億77百万円(前年同期比31.8%減)となるなど民需を中心として大きく減少し、当連結会計年度の売上高は44億62百万円(前年同期比21.1%減)となりました。

損益面につきましては、販売価格改定による粗利益の改善を図る一方、生産の効率化やアイリスオーヤマ株式会社からの原材料調達を推進し、また経費面では人件費の削減を図るとともに、コストダイエットプロジェクトを発足、全社を挙げて諸経費の節減を徹底した結果、営業損失は3百万円(前年同期は2億15百万円の損失)に縮小いたしました。また経常利益は、営業損失の縮小及び雇用調整助成金収入を24百万円計上したことなどにより36百万円(前年同期は1億79百万円の損失)となりました。

なお、平成19年11月期の火災事故により被災した建物について、当期中の建替えを予定し圧縮未決算特別勘定を3億17百万円計上しておりましたが、経済情勢の変化に伴い生産体制を見直し、当該建物の補強修復により対処することとしたため、同額を特別利益として戻し入れするとともに、建物等修復費用として60百万円を特別損失に計上いたしました。その結果、当期純利益は2億74百万円(前年同期比332.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高に比較して54百万円増加し、当連結会計年度末には12億89百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、1億39百万円(前年同期比5百万円減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2億89百万円や売上債権の減少1億84百万円などにより資金が増加した一方、圧縮未決算特別勘定の戻入3億17百万円や、仕入債務の減少2億68百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、2億12百万円(前年同期は14百万円の増加)となりました。

これは主に、定期預金の払戻90百万円や投資有価証券の売却41百万円などにより資金が増加した一方、定期預金の預入2億90百万円や、金型等の有形固定資産の取得により資金を55百万円使用したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、4億6百万円(前年同期は4億87百万円の減少)となりました。

これは主に、社債の償還及び短期ならびに長期借入金の返済により資金が6億56百万円減少しましたが、長期借入金の借入7億90百万円及び第三者割当増資による収入2億72百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前期比(%)
家具関連		
椅子類	1,683,688	79.9
机類	1,476,688	90.7
遊戯具	3,646	48.9
造作家具・その他	1,268,890	66.5
合計	4,432,912	78.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
家具関連				
椅子類	1,636,555	83.0	135,999	74.7
机類	1,502,132	93.7	139,381	96.8
遊戯具	3,646	63.8	-	-
造作家具・その他	1,288,365	69.0	50,410	160.2
合計	4,430,698	81.3	325,790	91.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前期比(%)
家具関連		
椅子類	1,682,651	79.6
机類	1,506,708	92.7
遊戯具	3,646	47.3
造作家具・その他	1,269,421	66.4
合計	4,462,426	78.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの属する家具業界は、景気低迷に伴うデフレ懸念、緊縮財政及び少子化に伴う需要の減少の影響から、今後も生き残りをかけた厳しいシェア、価格競争が続くものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは中期経営計画の基本方針であるブランドの再構築達成のため、引き続きコア事業である教育施設分野を中心として、教室、会議、飲食、宴会、ロビースペース商品の開発を重点課題とし、マーケティングを強化して、市場のニーズに合った迅速な商品開発を進めてまいります。

また、営業面では市場分野別重点商品の販売推進及び販売店との関係強化、継続顧客の深耕、ならびにアイリスグループ商品の販売拡大など、教育施設分野を中心としたシェアアップ及び収益向上を目指し、諸施策を推進いたします。

生産面では、被災工場建物の補強修復に伴い生産設備を集約することにより、フレキシブルな生産体制や生産効率・品質改善、短納期化を進め、またアイリスオーヤマ株式会社よりの原材料、部品調達の拡大を更に推進いたします。

管理面では情報管理など事務部門を中心とした効率化を進展させ、社員教育を中心として全社の意識改革に取り組むとともに、内部統制面での体制強化を推進してまいります。

なお、継続企業の前提に関する重要事象等については、「第5 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する項目は、当期末現在において当社グループが判断したものでありますが、本記載は将来発生しうる全てのリスクを網羅したものではありません。

国内経済動向による影響

当社グループの売上高は、ほぼ全額を国内市場で売り上げております。したがって、国内経済が悪化し、公共投資や民間設備投資が抑制され、需要が縮小した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質に関するリスク

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるようISO基準をベースに全社を挙げて品質向上に取り組んでおりますが、予期せぬ事情により大規模な品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、この場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格動向について

当社グループは、独自の製品開発を推進して差別化に努め、また製造工程での合理化を図りムダをなくすなど生産性の向上に努めておりますが、当業界は市場からの価格下げ圧力が依然として強く、また競合性も高いため、十分な採算性を確保できる保証はありません。

資金調達及び金利変動のリスク

当社グループの有利子負債は当連結会計年度末現在で9億56百万円であり、当連結会計年度の支払利息は20百万円となっております。現在のところ資金調達環境は厳しくなっており、今後の業績如何によっては、将来にわたって資金調達が十分可能という保証はありません。また金利変動については、金利等の市場環境などの変化の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

取引先に関するリスク

当社グループは、仕入先や販売店をはじめ数多くの取引先との関係によって事業を営んでおります。したがって、これらの取引先等との関係に著しい変化が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する事項

継続企業の前提に関する重要事象等については、「第5 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術受入契約

契約先	国名	契約日	内容	期限
Jami.b.v. (通称 アーティフォート社)	オランダ	昭和45年4月2日	意匠権、商標権の日本における独占的使用の許諾、家具のデザイン、製造技術、情報の提供	平成22年3月31日
Kusch+Co Sitzmobelwerke GmbH & Co KG. (通称 クッシュ社)	ドイツ	昭和48年7月1日	家具のデザイン、製造技術の提供、並びに製造販売権の許与	平成22年6月7日

(注) 上記についてはロイヤルティーとして売上高の一定率を支払っております。

(2)アイリスオーヤマ株式会社との業務資本提携契約

- 当社は、平成21年2月23日、アイリスオーヤマ株式会社との間に「業務資本提携契約」を締結しております。
- 契約内容：1. 製品の相互製造委託、共同の販売促進及び相互の商品の販売委託、物流業務の相互委託、人材交流等、経営資源の相互活用。
2. 当社普通株式の第三者割当増資による資本提携。

6【研究開発活動】

当社グループは、家具関連を中心として当社の品質方針及び環境方針に即し「人間と環境に優しいモノづくり」をテーマに、高品質で、顧客にとって機能的で使いやすく、快適、安全、長くお使い頂けるよう、また、環境負荷低減の為、再生容易な素材や、リサイクル素材による製品、再生利用のための分別性の高い製品などの研究・開発を積極的に行うとともに、顧客の多様なニーズにお応えした家具類の提供を通じ、社会のいろいろな空間創造に貢献したいと考えております。

当連結会計年度の研究開発費は6百万円であります。

当連結会計年度の主な研究開発成果は以下のとおりであります。

<家具関連>

(1) 学校家具関連

コア事業分野である教育施設関連では、学習指導要領の変化や多様化するニーズに対応した研究開発を継続しております。

新JIS規格サイズの普通教室用上下可動式家具として、弊社の基幹商品であります「RXN型」をベースに、これらの学習セットとして上下操作を業界初のワンタッチ操作が可能な機構を開発いたしました。椅子につきましては、背と座のシェルを旧来のJISサイズから新JISサイズへ大型化し、また掛け心地を改善するとともに、シェルや机の物入れに新色を追加して、顧客が選べるバリエーションを用意いたしました。

また、大学講義室向けに使用時に筆記作業がしやすい、天板フラップとキャスター収納が連動するサイドスタック機構を備えた「講義机F型」を開発いたしました。

小学校のランチルーム向けには、不要時に畳めるサイドスタック機能を備えたウイングSに、天板下に椅子を引掛けて床掃除作業を容易にできる「チェアハンガー付仕様」を開発いたしました。

また、体育館などで使用する折り畳みイスの定番商品である「リヤド」につきまして、後脚の可動部分をオフィス業界で安全仕様として推奨されているシリンダータイプに変更し発売いたしました。

さらに、私立学校向けの普通教室用机・椅子、和室向けの座卓の研究に取り組みました。

(2) 会議研修室用家具関連

提携しております海外ブランド、アーティフォート社及びクッシュ社の商品の国産化を検討し、クッシュ「K1100」シリーズについては安価な普及価格帯での販売が可能な中国マツ社のライセンス製品の販売を開始いたしました。

(3) ロビー用家具関連

無機質で都会的な現代建築のロビーや格調高い文化的建築内装にマッチするアルミロビーベンチ「アルパート」を開発いたしました。脚部はアルミハニカムパネルで構成し、アルマイト処理を後から施す最新の表面処理としており、座面や背をカンチレバー構造の特徴的なデザインとしながらもハニカムパネル特有の十分な強度を確保しております。両側から十分使える大型カウチタイプと、コンパクトな小型カウチタイプの3種類を用意し、発売予定であります。

(4) ホテル・レストラン用家具関連

宴会スペース向けに安価な普及価格帯の宴会テーブル「OT型」を開発・発売いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、重要な会計方針及び合理的な見積りによって作成されております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億円減少し、51億76百万円となりました。
流動資産は、主として有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べ96百万円増加いたしました。
また固定資産は、主として時価の下落等により投資有価証券が79百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ98百万円減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億9百万円減少し、24億33百万円となりました。
流動負債は、主として圧縮未決算特別勘定が3億17百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ9億58百万円減少いたしました。

また固定負債は、主として長期借入金が5億5百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ4億49百万円増加いたしました。

純資産は、主として当期純利益により利益剰余金が2億74百万円増加し、また第三者割当増資により資本金、資本剰余金がそれぞれ1億36百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ5億7百万円増加して27億42百万円となりました。なお、自己資本比率は53.0%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ11億96百万円減少し、44億62百万円(前年同期比21.1%減)となりました。その要因につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べ10億81百万円減少し、30億35百万円(前年同期比26.3%減)となりました。厳しい価格競争の影響もありましたが、原材料のコストダウン及び内製化や生産効率の向上、さらには人件費を中心とした固定費削減など原価低減に努めた結果、売上原価率は前連結会計年度に比べ4.7ポイント改善し68.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費を中心として前連結会計年度に比べ3億26百万円減少し、14億30百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

この結果、営業損失は前連結会計年度に比べ2億12百万円縮小し、3百万円となりました。

営業外損益は、借入金の増加等により支払利息が3百万円増加して20百万円となりましたが、雇用調整助成金収入を24百万円計上したことなどにより純額で39百万円の利益となり、この結果、経常利益は36百万円(前年同期は1億79百万円の損失)となりました。

特別損益は、建物等修復費用などにより97百万円の損失を計上いたしました。圧縮未決算特別勘定の戻入れとして3億17百万円を計上したことなどにより、純額で2億53百万円の利益となりました。

以上のことから、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ2億39百万円増加し、2億89百万円となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ2億11百万円増加し、2億74百万円(前年同期比332.2%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 継続企業の前提に関する事項

継続企業の前提に関する重要事象等については、「第5 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、49百万円で、その主なものは新商品金型の取得に20百万円、機械装置の取得に6百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社工場 (愛知県小牧市)	家具関連	生産設備	8,710	20,372	-	21,399	50,481	80 (16)
東日本支社他11店舗 (東京都台東区 他)	"	事務所	43,869	-	205,291 (436)	1,277	250,438	89 (2)
本社 (愛知県小牧市)	全社(共通)	その他の設備	-	-	1,174,521 [1,052] (45,652)	10,169	1,184,691	12 (7)
福利厚生施設用地等 (長野市他)	"	"	-	-	4,646 (1,873)	-	4,646	-
研修用地 (岐阜県中津川市)	"	"	-	-	431 (43,813)	-	431	-

- (注) 1 上記中 [外書] は、連結会社以外からの賃借中のものです。
2 本社工場、本社の土地は同一敷地内にあるため、本社として計上しております。
3 従業員数の()内には、臨時雇用者数の平均人員を外数で記載しております。
4 その他は、工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。

(2) 国内子会社

平成21年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
㈱フジテック	本社 (愛知県小牧市)	家具関連	生産設備	1,768	4,858	-	121	6,748	4 (3)
㈱サントク	本社 (愛知県小牧市)	"	"	-	1,867	-	16	1,883	10 (7)

- (注) 従業員数の()内には、臨時雇用者数の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額		
提出会社	本社工場 (愛知県小牧市)	家具関連	搬送設備	32,000	-	平成21年12月	平成22年2月

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記設備計画に伴う所要資金32百万円につきましては、自己資金により充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,892,000
計	28,892,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,116,439	13,116,439	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式で、単 元株式数は1,000株で あります。
計	13,116,439	13,116,439		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年3月10日 (注)	3,411	13,116	136,440	681,833	136,440	1,936,440

(注) 第三者割当による新株式発行に伴うものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	6	4	64	3	-	531	608	-
所有株式数 (単元)	-	405	20	4,693	834	-	7,103	13,055	61,439
所有株式数の割合 (%)	-	3.10	0.15	35.95	6.39	-	54.41	100	-

(注) 自己株式1,685,926株は「個人その他」に1,685単元及び「単元未満株式の状況」に926株含めて記載してありま
す。

(6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アイリスオーヤマ株式会社	仙台市青葉区五橋2丁目12-1	3,597	27.42
安藤 茂	名古屋市瑞穂区	1,030	7.85
ソシエテジェネラルエヌアール エイエヌオーディティティ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	826	6.29
三輪 修	名古屋市昭和区	569	4.33
安藤 守	名古屋市瑞穂区	347	2.64
ホウトク販売グループ持株会	愛知県小牧市大字上末字東山3509-190	272	2.07
安藤妙子	東京都武蔵野市	268	2.04
ホウトク桃光会持株会	愛知県小牧市大字上末字東山3509-190	245	1.86
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19-17	189	1.44
安藤 誠哉	東京都武蔵野市	151	1.15
計	-	7,496	57.15

(注) 1. アイリスオーヤマ株式会社の所有株式数は、平成21年3月に第三者割当の新株発行引受により3,411千株増加しております。

2. 上記のほか、当社が保有している株式1,685千株(所有株式数割合12.85%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,685,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,370,000	11,370	同上
単元未満株式	普通株式 61,439	-	-
発行済株式総数	13,116,439	-	-
総株主の議決権	-	11,370	-

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ホウトク	愛知県小牧市大字上末字東山3509-190	1,685,000	-	1,685,000	12.85
計	-	1,685,000	-	1,685,000	12.85

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,041	106,316
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,685,926	-	1,685,926	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の剰余金の配当は、期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当社は、株主各位に対して安定した配当を継続することを基本としつつ、設備投資、新商品開発による競争力の維持強化、将来の事業展開に備える内部留保の充実に配慮しながら利益配当を決定する方針をとっております。

なお、当期末の配当金につきましては、当社を取り巻く環境が依然として厳しい状況にあり、財務体質の強化を図ることを最重要課題として、誠に遺憾ではございますが、見送りとさせていただきますことといたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高(円)	380	410	250	249	158
最低(円)	120	205	145	81	73

(注) 株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)の取引相場によっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	158	152	121	104	108	103
最低(円)	80	100	91	96	89	89

(注) 株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)の取引相場によっております。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北野 正昭	昭和24年10月10日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成19年9月 平成20年9月	当社入社 当社管理部長 当社執行役員人事総務部長 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	17
常務取締役	営業本部担当兼 企画開発担当	仁神 繁男	昭和23年11月13日生	昭和46年4月 平成18年2月 平成19年2月 平成20年9月 平成21年6月	当社入社 当社営業本部長 当社執行役員営業本部長 当社常務取締役就任 営業本部担当 (現任) 企画開発担当(現任)	(注)4	8
取締役	相談役	安藤 茂	昭和7年3月18日生	昭和28年4月 平成11年2月 平成14年2月 平成20年9月	当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役就任 相談役(現任)	(注)4	1,030
取締役		大山 富生	昭和26年6月2日生	昭和51年8月 昭和59年4月 昭和61年4月 平成4年1月 平成21年4月	大山ブロー工業株式会社 (現アイリスオーヤマ株式会社)入社 同社取締役就任 大阪支店長 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)5	-
常勤監査役		安藤 守	昭和9年8月25日生	昭和28年4月 昭和60年2月 平成9年2月 平成10年2月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	347
監査役		印藤 明延	昭和22年6月11日生	昭和60年10月 平成6年2月 平成15年1月	㈱印藤商店専務取締役就任 当社監査役就任(現任) ㈱印藤商店代表取締役就任(現任)	(注)7	8
監査役		杉田 勝彦	昭和29年4月12日生	平成16年4月 平成18年2月	石原総合法律事務所副所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)8	-
計							1,410

(注)1 監査役 印藤明延及び杉田勝彦は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

2 常勤監査役 安藤守は、取締役 安藤茂の弟であります。

3 監査役 印藤明延は、取締役 安藤茂の配偶者の弟であります。

4 平成21年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5 平成21年4月30日開催の臨時株主総会の終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会の終結の時まであります。

6 平成20年2月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7 平成19年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8 平成22年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

9 当社では、業務執行の迅速化と効率化及び権限の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下のとおり5名であります。

執行役員東日本支社長 中西 徹之

執行役員西日本支社長 青木 信之

執行役員業務部長 青山 正史

執行役員人事総務部長 西本 功

執行役員管理部長 岩田 信光

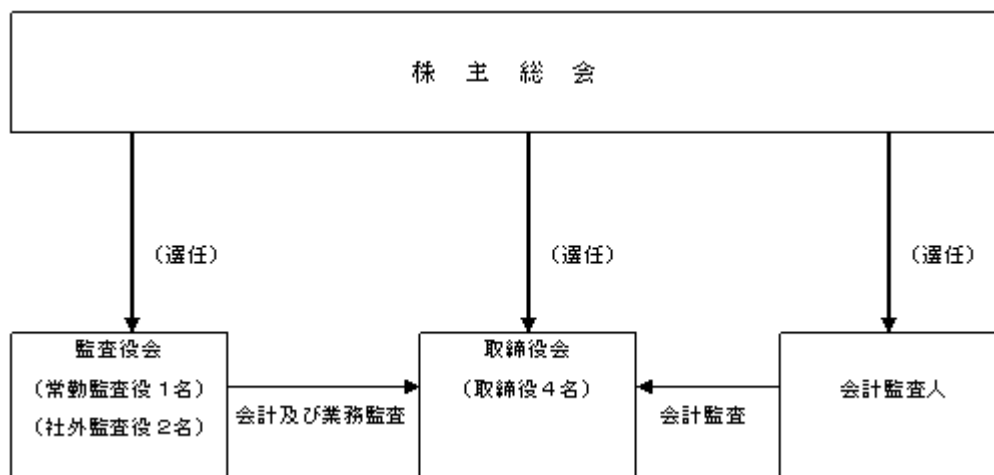
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の透明性、公正性を通して企業に対する信頼を高めることにより、企業価値の増大と株主価値の向上につながると考え、その強化に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 会社の機関の内容

取締役会

当社の取締役会は提出日現在取締役4名で構成し、毎月1回の定例と随時の臨時開催とがあります。会社法で定められた事項及び会社の重要事項について合議し意思決定を行っております。なお、当社は執行役員制度を導入しており、執行役員5名が担当業務の執行責任を負っております。

監査役会

当社は、監査役会制度採用会社であります。提出日現在3名（うち2名は社外監査役）で構成されております。なお、社外監査役2名は当社との間には、特別な利害関係はありません。

(b) 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンスの推進については、取締役及び従業員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉え、業務運営にあたるよう研修等を通じ指導することといたしております。

また、相談・通報体制を設け、取締役及び従業員が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気が付いたときは、人事総務部長、常勤監査役または社外弁護士に通報しなければならないと定め、会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わないものとしております。

また、リスク管理の推進に関して、リスク管理に係る規程を設定、運用を図るものとしております。リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、社長は速やかに取締役会に報告し、有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとする体制を取締役に於いて決議いたしております。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、独立した内部監査部門は設けておりませんが、当社の職務権限規定に基づき社内各部門の業務が効率的かつ適切に遂行されているかの確認を人事総務部及び管理部が適宜実施し、その結果について担当取締役及び社長に報告するとともに、必要に応じて担当部門に是正を求めています。

監査役は定例及び臨時の取締役会に出席するほか、定期的に監査役会を開催し、業務全般の監査を行っており、経営の監視機能の役割に取り組みしております。会計監査につきましては、会計監査人の監査を受け、担当部門及び常勤監査役と相互に連携し、内部統制が有効に機能するよう努めております。

(4) 役員報酬の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は次のとおりであります。

取締役	3名	37,608千円
監査役	3名	8,202千円
(うち、社外監査役2名 840千円)		

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、昭和57年8月21日開催の第30期定時株主総会において月額10,000千円以内と決議されております。
- (注) 2 上記取締役の3名には、平成21年2月26日開催の定時株主総会で任期満了により退任した1名が無報酬であったため、員数に含めておりません。また、現任の4名のうち1名は無報酬であります。
- (注) 3 監査役の報酬限度額は、昭和57年8月21日開催の第30期定時株主総会において月額3,000千円以内と決議されております。

(5) 会計監査の状況

当社は会計監査人である監査法人朝見会計事務所と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を遂行した公認会計士

代表社員 業務執行社員 中田 恵美
業務執行社員 大西 正己

会計監査業務に係る補助者

公認会計士 4名
その他 2名

当社と監査法人及びその業務執行社員の間には、特別な利害関係はありません。

(6) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、特段の定めをしておりますが、監査日数及び当社の業務内容等の諸条件を勘案し、監査法人と相互協議の上、監査報酬を定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の財務諸表については、監査法人朝見会計事務所により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人トーマツ

監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人朝見会計事務所

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士等の名称

監査法人朝見会計事務所

(2) 異動の年月日

平成21年2月26日

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,727	1,134,698
受取手形及び売掛金	7 738,553	596,250
有価証券	107,138	405,402
たな卸資産	753,833	-
商品及び製品	-	432,735
仕掛品	-	77,697
原材料及び貯蔵品	-	234,260
繰延税金資産	303	135
その他	26,138	19,121
貸倒引当金	9,182	7,446
流動資産合計	2,796,512	2,892,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 54,077	2 54,348
機械装置及び運搬具（純額）	27,539	27,098
土地	1, 2 1,384,891	1, 2 1,384,891
その他（純額）	37,387	23,344
有形固定資産合計	3, 4 1,503,896	3, 4 1,489,682
無形固定資産		
投資その他の資産	21,349	18,689
投資有価証券	2 753,564	2 674,285
繰延税金資産	1,155	1,434
破産更生債権等	46,189	4,388
その他	110,171	100,416
貸倒引当金	54,381	5,617
投資その他の資産合計	856,699	774,907
固定資産合計	2,381,945	2,283,279
資産合計	5,178,457	5,176,136

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	870,239	601,423
短期借入金	² 260,000	60,000
1年内償還予定の社債	260,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	² 139,032	² 236,924
未払金	51,873	83,029
未払費用	69,040	57,965
未払法人税等	18,449	38,710
未払消費税等	42,570	3,673
圧縮未決算特別勘定	⁵ 317,913	-
その他	44,114	22,795
流動負債合計	2,073,232	1,114,521
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	² 101,824	² 607,650
繰延税金負債	20,088	-
再評価に係る繰延税金負債	¹ 257,337	¹ 257,337
退職給付引当金	308,951	332,558
役員退職慰労引当金	103,850	73,821
負ののれん	6,443	4,832
その他	51,152	42,836
固定負債合計	869,648	1,319,036
負債合計	2,942,880	2,433,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,393	681,833
資本剰余金	1,959,077	2,095,517
利益剰余金	102,512	172,017
自己株式	192,600	192,706
株主資本合計	2,209,358	2,756,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,511	173,813
土地再評価差額金	¹ 159,729	¹ 159,729
評価・換算差額等合計	26,218	14,084
純資産合計	2,235,576	2,742,577
負債純資産合計	5,178,457	5,176,136

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	5,658,630	4,462,426
売上原価	1 4,117,202	1 3,035,528
売上総利益	1,541,427	1,426,898
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	295,243	246,742
給料及び賞与	718,875	560,527
福利厚生費	168,250	138,144
退職給付費用	-	118,279
役員退職慰労引当金繰入額	4,905	1,220
賃借料	123,419	107,622
貸倒引当金繰入額	3,021	44
減価償却費	15,870	18,280
その他	427,470	239,643
販売費及び一般管理費合計	1 1,757,056	1 1,430,504
営業損失()	215,628	3,606
営業外収益		
受取利息	4,911	1,491
受取配当金	11,670	8,999
固定資産賃貸料	10,384	9,471
カタログ代収入	8,145	8,608
スクラップ売却益	3,709	1,144
保険解約返戻金	9,996	-
助成金収入	-	24,157
その他	9,643	9,246
営業外収益合計	58,462	63,118
営業外費用		
支払利息	17,423	20,431
損害保険評価損	3,402	1,609
その他	1,394	1,202
営業外費用合計	22,221	23,243
経常利益又は経常損失()	179,388	36,269
特別利益		
投資有価証券売却益	27,302	-
圧縮未決算特別勘定戻入額	4 228,433	4 317,913
固定資産売却益	-	2 312
貸倒引当金戻入額	-	1,338
役員退職慰労引当金戻入額	-	31,249
その他	4,125	-
特別利益合計	259,860	350,814

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	3 1,160	3 71
投資有価証券評価損	29,413	299
建物等修復費用	-	60,360
業務資本提携費用	-	36,582
特別損失合計	30,574	97,313
税金等調整前当期純利益	49,898	289,769
法人税、住民税及び事業税	15,540	35,437
過年度法人税等戻入額	17,315	-
法人税等調整額	11,848	20,198
法人税等合計	13,624	15,239
当期純利益	63,523	274,530

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	545,393	545,393
当期変動額		
新株の発行	-	136,440
当期変動額合計	-	136,440
当期末残高	545,393	681,833
資本剰余金		
前期末残高	1,959,083	1,959,077
当期変動額		
新株の発行	-	136,440
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	6	136,440
当期末残高	1,959,077	2,095,517
利益剰余金		
前期末残高	161,831	102,512
当期変動額		
当期純利益	63,523	274,530
連結範囲の変動による減少高	4,203	-
当期変動額合計	59,319	274,530
当期末残高	102,512	172,017
自己株式		
前期末残高	191,919	192,600
当期変動額		
自己株式の取得	734	106
自己株式の処分	53	-
当期変動額合計	681	106
当期末残高	192,600	192,706
株主資本合計		
前期末残高	2,150,726	2,209,358
当期変動額		
新株の発行	-	272,880
当期純利益	63,523	274,530
自己株式の取得	734	106
自己株式の処分	47	-
連結範囲の変動による減少高	4,203	-
当期変動額合計	58,631	547,303
当期末残高	2,209,358	2,756,662

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	160,424	133,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293,935	40,302
当期変動額合計	293,935	40,302
当期末残高	133,511	173,813
土地再評価差額金		
前期末残高	159,729	159,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	159,729	159,729
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,903	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,903	-
当期変動額合計	3,903	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	316,250	26,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290,031	40,302
当期変動額合計	290,031	40,302
当期末残高	26,218	14,084
純資産合計		
前期末残高	2,466,976	2,235,576
当期変動額		
新株の発行	-	272,880
当期純利益	63,523	274,530
自己株式の取得	734	106
自己株式の処分	47	-
連結範囲の変動による減少高	4,203	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290,031	40,302
当期変動額合計	231,400	507,001
当期末残高	2,235,576	2,742,577

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,898	289,769
減価償却費	46,966	64,484
圧縮未決算特別勘定戻入額	228,433	317,913
貸倒引当金の増減額（は減少）	659	50,499
退職給付引当金の増減額（は減少）	20,832	23,606
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	30,029
受取利息及び受取配当金	16,582	10,490
支払利息	17,423	20,431
有形固定資産除売却損益（は益）	1,160	241
投資有価証券売却損益（は益）	27,302	-
投資有価証券評価損益（は益）	29,413	299
売上債権の増減額（は増加）	67,729	184,103
たな卸資産の増減額（は増加）	40,808	9,139
仕入債務の増減額（は減少）	91,012	268,816
未払消費税等の増減額（は減少）	39,787	38,897
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	4,550	662
その他	105,747	5,694
小計	200,614	118,695
利息及び配当金の受取額	16,582	10,490
利息の支払額	15,955	19,933
火災による保険金受取額	85,944	-
法人税等の支払額	19,719	11,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,762	139,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	110,000	290,450
定期預金の払戻による収入	110,000	90,000
有価証券の取得による支出	1,694	-
有価証券の売却による収入	1,993	1,693
有形固定資産の取得による支出	166,806	55,819
有形固定資産の売却による収入	-	1,802
無形固定資産の取得による支出	13,061	-
投資有価証券の取得による支出	119,800	2,941
投資有価証券の売却による収入	293,331	41,617
その他の投資等への支出	1,063	-
その他の投資等の売却等による収入	7,726	-
貸付けによる支出	7,305	13,720
貸付金の回収による収入	11,654	10,592
その他	9,758	4,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,732	212,334

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	200,000
長期借入れによる収入	100,000	790,000
長期借入金の返済による支出	298,932	186,282
社債の償還による支出	388,000	270,000
第三者割当増資による収入	-	272,880
配当金の支払額	111	-
その他	687	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	487,730	406,491
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	606,761	54,480
現金及び現金同等物の期首残高	1,841,933	1,235,171
現金及び現金同等物の期末残高	1,235,171	1,289,651

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>当社グループは、前々期266,710千円、前期331,199千円及び当期215,628千円と継続的な営業損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>営業損失の計上は、コア事業である教育施設市場の需要減少や、官公需の厳しい財政状況に加え、金融不安による景況感の悪化に伴う売上高の減少、及び原材料価格の上昇等によるものであります。</p> <p>このような状況のもと、当社グループは平成20年9月に経営体制を刷新、ブランドの再構築を目指し、教育施設市場を中心としたコア事業のシェア拡大、海外提携ブランドの販売強化、民需に強い販売店網の拡大、営業現場を主体としたマーケティングや商品開発、主要20品目の原価低減などの諸施策に加え、人件費を中心とした固定費削減策を含めた修正中期経営計画を策定（平成20年11月18日取締役会承認）し、事業を進める予定であります。</p> <p>なお、「重要な後発事象」に記載のとおり、平成21年2月23日開催の当社取締役会において、アイリスオーヤマ株式会社との業務資本提携及び第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、同日アイリスオーヤマ株式会社との間で業務資本提携契約を締結いたしました。</p> <p>当社及びアイリスオーヤマ株式会社は、互いの経営資源のシナジーによる事業基盤の強化・拡充・発展のために「業務提携委員会」を設置し協議を進める予定であり、これらの施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消するように努めてまいります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、上記のような疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、平成17年11月期以降連続して営業損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失3,606千円を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が続いております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社は平成21年2月にアイリスオーヤマ株式会社と業務資本提携契約を締結し、同社を割当先として第三者割当増資を行い経営基盤の安定を図るとともに、人件費を中心とした経費及び原材料等の仕入コスト削減に注力してまいりました。その結果、前連結会計年度と比べ営業損失は大幅に縮小しているものの、その解消までには至っておらず、現時点では未だ継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。</p> <p>今後も中期経営計画に基づきブランドの再構築を目指して業績の回復に努め、コスト削減に取り組み、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消するように努めてまいります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、上記のような疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)フジテック (株)サントク なお、前連結会計年度において子会社であった芳徳家具有限公司は平成19年12月21日に清算が終了したため、期初より連結の範囲から除いております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)フジテック (株)サントク
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 主として先入先出法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む) ・・・・・・・・・・定額法 ただし、一部の連結子会社は定率法 建物以外・・・・・・・・定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年 その他 2年～20年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%相当額に達した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を含む) ・・・・・・・・・・定額法 ただし、一部の連結子会社は定率法 建物以外・・・・・・・・定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年 その他 2年～20年</p> <p>(追加情報) 平成20年度の税制改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行っております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異1,125,010千円については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において当社は、役員退職慰労金に関する規定について一定の収益がない年度は、在任年数に含めない旨改定いたしました。これにより過年度に計上した引当金のうち31,249千円を戻入いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払金利 ヘッジ方針 変動金利による借入金金利を固定金利に交換し、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ459,466千円、66,124千円、228,242千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示していた「損害保険評価損」は営業外費用の合計額の10/100を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「損害保険評価損」の金額は959千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は特別損失の合計額の10/100を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は210千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示していた「退職給付費用」は科目の重要性に鑑み、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「退職給付費用」の金額は112,227千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで経営活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は210千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)																										
<p>1 土地の再評価</p> <p>提出会社は、「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）」及び平成13年3月31日の改正同法律に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年11月30日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。</p>	<p>1 土地の再評価</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																										
<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,587千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,263,892千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">303,597千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,607,077千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）</td> <td style="text-align: right;">240,856千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,856千円</td> </tr> </table>	建物	39,587千円	土地	1,263,892千円	投資有価証券	303,597千円	合計	1,607,077千円	短期借入金	100,000千円	長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	240,856千円	合計	340,856千円	<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,710千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,123,347千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">191,110千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,323,167千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）</td> <td style="text-align: right;">844,574千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">844,574千円</td> </tr> </table>	建物	8,710千円	土地	1,123,347千円	投資有価証券	191,110千円	合計	1,323,167千円	長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	844,574千円	合計	844,574千円
建物	39,587千円																										
土地	1,263,892千円																										
投資有価証券	303,597千円																										
合計	1,607,077千円																										
短期借入金	100,000千円																										
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	240,856千円																										
合計	340,856千円																										
建物	8,710千円																										
土地	1,123,347千円																										
投資有価証券	191,110千円																										
合計	1,323,167千円																										
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	844,574千円																										
合計	844,574千円																										
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,940,532千円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,974,134千円</p>																										
<p>4 火災保険金の受取に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,523千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,109千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">49,798千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,431千円</td> </tr> </table>	建物	4,523千円	構築物	3,109千円	機械装置	49,798千円	合計	57,431千円	<p>4 火災保険金の受取に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,523千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,109千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">49,798千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,431千円</td> </tr> </table>	建物	4,523千円	構築物	3,109千円	機械装置	49,798千円	合計	57,431千円										
建物	4,523千円																										
構築物	3,109千円																										
機械装置	49,798千円																										
合計	57,431千円																										
建物	4,523千円																										
構築物	3,109千円																										
機械装置	49,798千円																										
合計	57,431千円																										
<p>5 圧縮未決算特別勘定の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">317,913千円</td> </tr> </table>	建物	317,913千円																									
建物	317,913千円																										

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<p>6 保証債務</p> <p>金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員 520千円</p> <p>7 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 25,454千円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 30,965千円</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 1,107千円</p> <p>その他 52千円</p> <p>計 1,160千円</p> <p>4 圧縮未決算特別勘定戻入額の内訳</p> <p>機械装置 228,433千円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,928千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 312千円</p> <p>計 312千円</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 71千円</p> <p>計 71千円</p> <p>4 圧縮未決算特別勘定戻入額の内訳</p> <p>建物 317,913千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式 普通株式	9,705,439	-	-	9,705,439
合計	9,705,439	-	-	9,705,439

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
自己株式 普通株式	1,680,147	5,043	305	1,684,885
合計	1,680,147	5,043	305	1,684,885

(変動事由の概要)

増加及び減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 単元未満株式の買取による増加 5,043株
- (2) 単元未満株式の売却による減少 305株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式 普通株式	9,705,439	3,411,000	-	13,116,439
合計	9,705,439	3,411,000	-	13,116,439

（変動事由の概要）

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当の新株発行による増加 3,411,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
自己株式 普通株式	1,684,885	1,041	-	1,685,926
合計	1,684,885	1,041	-	1,685,926

（変動事由の概要）

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,041株

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）	当連結会計年度 （自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,179,727千円	現金及び預金勘定 1,134,698千円
有価証券勘定 107,138千円	有価証券勘定 405,402千円
計 1,286,865千円	計 1,540,101千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 50,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 250,450千円
価値変動リスクのある割引債券 1,693千円	
現金及び現金同等物 1,235,171千円	現金及び現金同等物 1,289,651千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注)リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。</p>	<p>リース取引開始日が、平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注)リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。</p>																								
<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">その他(工具、器具及び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">83,736</td> <td style="text-align: right;">83,736</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,363</td> <td style="text-align: right;">46,363</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">37,372</td> <td style="text-align: right;">37,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		その他(工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	83,736	83,736	減価償却累計額相当額	46,363	46,363	期末残高相当額	37,372	37,372	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">その他(工具、器具及び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">79,914</td> <td style="text-align: right;">79,914</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,452</td> <td style="text-align: right;">56,452</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">23,461</td> <td style="text-align: right;">23,461</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		その他(工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	79,914	79,914	減価償却累計額相当額	56,452	56,452	期末残高相当額	23,461	23,461
	その他(工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	83,736	83,736																							
減価償却累計額相当額	46,363	46,363																							
期末残高相当額	37,372	37,372																							
	その他(工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	79,914	79,914																							
減価償却累計額相当額	56,452	56,452																							
期末残高相当額	23,461	23,461																							
<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,054千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,372千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	14,318千円	1年超	23,054千円	合計	37,372千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,238千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,223千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,461千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	12,238千円	1年超	11,223千円	合計	23,461千円												
1年以内	14,318千円																								
1年超	23,054千円																								
合計	37,372千円																								
1年以内	12,238千円																								
1年超	11,223千円																								
合計	23,461千円																								
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,492千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,492千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,492千円	減価償却費相当額	16,492千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,318千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,318千円	減価償却費相当額	14,318千円																
支払リース料	16,492千円																								
減価償却費相当額	16,492千円																								
支払リース料	14,318千円																								
減価償却費相当額	14,318千円																								
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年11月30日)			当連結会計年度 (平成21年11月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	35,012	62,151	27,139	32,751	56,575	23,824
債券	29,620	30,018	397	-	-	-
その他	-	-	-	17,682	18,895	1,213
小計	64,632	92,169	27,537	50,433	75,471	25,038
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	514,402	390,330	124,072	516,763	346,897	169,865
債券	-	-	-	-	-	-
その他	246,433	209,457	36,975	219,684	190,697	28,986
小計	760,835	599,787	161,048	736,447	537,595	198,851
合計	825,468	691,957	133,511	786,881	613,067	173,813

(注) 時価のある株式は、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落した場合、減損処理を行っておりま
す。また、時価が取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、連結会計年度末及び前年同期に
おける時価が取得原価の40%以上50%未満下落した場合、過去の時価の推移及び株式の発行会社が直近の連結
会計年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
売却額 (千円)	293,331	41,617
売却益の合計額 (千円)	27,302	-
売却損の合計額 (千円)	-	-

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券		
割引債券	1,693	-
合計	1,693	-
(2) その他有価証券		
非上場株式	61,606	61,217
MMF及びNZAM	105,444	405,402
合計	167,051	466,620

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
割引債券	1,693	-	-	-
その他	-	30,018	-	-
合計	1,693	30,018	-	-

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、デリバティブ取引を、金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 変動金利による借入金利を固定金利に交換する金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の取り組みにおいては、取締役会の承認を得るものとしており、取引の実行及び管理は管理部が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。</p> <p>また、当社は、総合設立の厚生年金基金へ加入しておりますが、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p>イ 愛知県家具厚生年金基金(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">19,244,177千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">24,619,852千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,375,674千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金搬出割合(自平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p> <p style="text-align: center;">9.2%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>愛知県家具厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,960,150千円であります。</p> <p>なお、過去勤務債務の償却方法は、期間16年定額償却であります。</p> <p>(注) 上記情報がすべて入手可能な、直近時点のものを記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の改正(その2)」(企業会計基準14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	19,244,177千円	年金財政上の給付債務の額	24,619,852千円	差引額	5,375,674千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。</p> <p>また、当社は、総合設立の厚生年金基金へ加入しておりますが、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p>イ 愛知県家具厚生年金基金(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">13,747,573千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">24,078,208千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,330,634千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金搬出割合(自平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p> <p style="text-align: center;">7.6%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>愛知県家具厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金6,605,036千円であります。</p> <p>なお、過去勤務債務の償却方法は、残余期間15年定額償却であります。</p> <p>(注) 上記情報がすべて入手可能な、直近時点のものを記載しております。</p>	年金資産の額	13,747,573千円	年金財政上の給付債務の額	24,078,208千円	差引額	10,330,634千円																												
年金資産の額	19,244,177千円																																								
年金財政上の給付債務の額	24,619,852千円																																								
差引額	5,375,674千円																																								
年金資産の額	13,747,573千円																																								
年金財政上の給付債務の額	24,078,208千円																																								
差引額	10,330,634千円																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,593,399</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">605,762</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">987,637</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">525,004</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">153,680</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">308,951</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">308,951</td> </tr> </table>		(千円)	退職給付債務	1,593,399	年金資産(退職給付信託を含む)	605,762	小計(+)	987,637	会計基準変更時差異の未処理額	525,004	未認識数理計算上の差異	153,680	未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	合計(+ + +)	308,951	前払年金費用	-	退職給付引当金(-)	308,951	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,411,601</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">533,910</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">877,691</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">450,004</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">95,127</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">332,558</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">332,558</td> </tr> </table>		(千円)	退職給付債務	1,411,601	年金資産(退職給付信託を含む)	533,910	小計(+)	877,691	会計基準変更時差異の未処理額	450,004	未認識数理計算上の差異	95,127	未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	合計(+ + +)	332,558	前払年金費用	-	退職給付引当金(-)	332,558
	(千円)																																								
退職給付債務	1,593,399																																								
年金資産(退職給付信託を含む)	605,762																																								
小計(+)	987,637																																								
会計基準変更時差異の未処理額	525,004																																								
未認識数理計算上の差異	153,680																																								
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-																																								
合計(+ + +)	308,951																																								
前払年金費用	-																																								
退職給付引当金(-)	308,951																																								
	(千円)																																								
退職給付債務	1,411,601																																								
年金資産(退職給付信託を含む)	533,910																																								
小計(+)	877,691																																								
会計基準変更時差異の未処理額	450,004																																								
未認識数理計算上の差異	95,127																																								
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-																																								
合計(+ + +)	332,558																																								
前払年金費用	-																																								
退職給付引当金(-)	332,558																																								

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">66,885</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,079</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">40,389</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,930</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">150,506</td> </tr> <tr> <td>(+ + + + +)</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用	66,885	利息費用	38,079	期待運用収益	40,389	会計基準変更時差異の費用処理額	75,000	数理計算上の差異の費用処理額	10,930	過去勤務債務の費用処理額	-	退職給付費用	150,506	(+ + + + +)		<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">58,309</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,868</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">24,230</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34,852</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">175,800</td> </tr> <tr> <td>(+ + + + +)</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用	58,309	利息費用	31,868	期待運用収益	24,230	会計基準変更時差異の費用処理額	75,000	数理計算上の差異の費用処理額	34,852	過去勤務債務の費用処理額	-	退職給付費用	175,800	(+ + + + +)	
勤務費用	66,885																																
利息費用	38,079																																
期待運用収益	40,389																																
会計基準変更時差異の費用処理額	75,000																																
数理計算上の差異の費用処理額	10,930																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																
退職給付費用	150,506																																
(+ + + + +)																																	
勤務費用	58,309																																
利息費用	31,868																																
期待運用収益	24,230																																
会計基準変更時差異の費用処理額	75,000																																
数理計算上の差異の費用処理額	34,852																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																
退職給付費用	175,800																																
(+ + + + +)																																	
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を処理しております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	4.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を処理しております。		ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を処理しております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	4.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を処理しております。		ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。		会計基準変更時差異の処理年数	15年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	4.0%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を処理しております。																																	
ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	4.0%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を処理しております。																																	
ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)		当連結会計年度 (平成21年11月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
たな卸資産	8,453千円	たな卸資産	11,218千円
未払事業税	4,057千円	未払事業税	3,730千円
連結会社間内部利益消去	215千円	連結会社間内部利益消去	120千円
小計	12,726千円	小計	15,069千円
評価性引当額	12,422千円	評価性引当額	14,933千円
合計	303千円	合計	135千円
繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
減損損失	273,436千円	減損損失	214,620千円
退職給付引当金	124,909千円	退職給付引当金	134,453千円
投資有価証券	14,251千円	投資有価証券	7,182千円
その他有価証券評価差額金	53,978千円	その他有価証券評価差額金	70,272千円
役員退職慰労引当金	41,432千円	役員退職慰労引当金	29,156千円
繰越欠損金	68,366千円	繰越欠損金	1,990千円
貸倒引当金	3,228千円	貸倒引当金	1,688千円
その他	2,019千円	その他	1,006千円
小計	581,619千円	小計	460,370千円
評価性引当額	580,464千円	評価性引当額	458,936千円
合計	1,155千円	合計	1,434千円
繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)	
圧縮記帳積立金	20,088千円	圧縮記帳積立金	20,088千円
合計	20,088千円	合計	20,088千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等損金不算入額	5.2%	交際費等損金不算入額	0.6%
住民税均等割	27.5%	住民税均等割	4.3%
受取配当金の益金不算入額	5.0%	受取配当金の益金不算入額	0.5%
過年度法人税等戻入	58.0%	圧縮記帳積立金取崩額	6.9%
評価性引当額	37.1%	評価性引当額	32.4%
その他	0.3%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

当グループは、家具・遊戯具の製造販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

当グループは、家具・遊戯具の製造販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日

企業会計基準第11号)及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	278円73銭	1株当たり純資産額	239円93銭
1株当たり当期純利益	7円92銭	1株当たり当期純利益	26円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載して おりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載して おりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,235,576	2,742,577
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,235,576	2,742,577
期末の普通株式の数 (千株)	8,020	11,430

(注) 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
当期純利益 (千円)	63,523	274,530
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	63,523	274,530
期中平均株式数 (千株)	8,023	10,505

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)</p>
<p>(業務資本提携及び第三者割当による新株式発行)</p> <p>当社グループは、平成21年2月23日開催の取締役会において、アイリスオーヤマ株式会社(以下「アイリスオーヤマ」という。)との業務資本提携(以下「本業務資本提携」という。)及び第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、アイリスオーヤマとの間で業務資本提携契約を締結いたしました。</p> <p>・業務提携について</p> <p>当社グループは、教育施設、会議、飲食、宴会、ロビースペース向けの家具製造を主力事業とし、グループの中長期的ビジョンとして掲げる『ホウトクブランドの再構築』を実現するため、生産、販売、物流等の強化を図ってまいりました。</p> <p>一方、アイリスオーヤマは、収納用品やペット用品、園芸用品や日用品等の生活用品の企画・製造・販売を主要な事業領域として、「ユーザーイン発想」に基づき、首尾一貫してユーザーの抱く不満・要望に応えるための商品提案やメーカーベンダー方式による事業展開を行っております。</p> <p>当社グループを取り巻く家具業界においては、地方を中心とした財政難や景気後退に伴う需要減少、入札など厳しい価格競争の中での価格転嫁は容易ではなく、足下における景気動向の悪化、原材料コストの上昇等含め事業環境は決して楽観できるものではございません。</p> <p>かかる状況下、当社グループが今後も家具製造を中心に事業を拡大するためには、当社と補完関係が見込めるアイリスオーヤマと本業務資本提携を行うことが最善であると判断いたしました。</p> <p>アイリスオーヤマは、生活用品を幅広く取り揃えて事業拡大を図っており、アイリスオーヤマのグループ各社は、価格競争力の高い生産体制に基づき事業を拡大しております。</p> <p>本業務資本提携により、当社グループは、製品ラインナップの拡大及び主力の家具製造の強化を実現し、生産・販売・物流等各分野において、両社の強みを活かすことができると考え、本業務資本提携を行うことといたしました。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>・業務提携の内容</p> <p>当社及びアイリスオーヤマは、互いの経営資源のシナジーによる事業基盤の強化・拡充・発展のために、下記の内容を含む提携・協力（以下、「本業務提携」という。）を行います。なお、本業務提携の具体的な内容については、「業務提携委員会」を設置のうえ協議を進める予定であります。</p> <p>製品の品質及び生産効率の向上を目的として、相互に製品の製造委託を行う。</p> <p>相互の販売網及び販売ノウハウを活用して、共同の販売促進及び相互の商品の販売委託を行う。</p> <p>商品の配送及び保管等の物流業務の相互委託によって、物流の効率化に向けた取組を進める。</p> <p>人材交流等、経営資源の相互活用によるシナジー創出に向けた取組を進める。</p> <p>その他、上記各号を達成するため相互に連携・協力する。</p> <p>・資本提携の内容</p> <p>当社は、アイリスオーヤマに対し次のとおり第三者割当増資を実施いたします。</p> <p>1．第三者割当による新株式発行</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 3,411,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 80円</p> <p>(3) 発行価額の総額 272,880千円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 40円</p> <p>(5) 払込期日 平成21年3月10日（火）</p> <p>(6) 割当先の保有方針</p> <p>割当先であるアイリスオーヤマは、事業パートナーとして永続的な取引関係を前提に当社株式を長期保有する方針であり、業務資本提携契約の有効期間中（但し、当社が業務資本提携契約を解除した場合には、業務資本提携契約締結の日から1年間）は、当社が上場会社である限り、譲渡を行わないことに合意しております。また、アイリスオーヤマとの間において、割当新株式効力発生日（平成21年3月10日）より2年間において、当該割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告することの内諾を受けております。</p> <p>2．今回の増資による発行済株式総数の推移</p> <p>現在の発行済株式総数 9,705,439株</p> <p>増資による増加株式数 3,411,000株</p> <p>増資後発行済株式総数 13,116,439株</p> <p>アイリスオーヤマの所有株式数 3,597,000株</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>3. 増資の理由及び資金の使途等</p> <p>(1) 増資の理由 業務提携先となるアイリスオーヤマとの資本関係を強化することで、共同の業務推進を行うことを明確にするため、本第三者割当増資を実施することといたしました。</p> <p>(2) 発行価額の算定根拠 新株発行決議日の前営業日の株式会社名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値、及び最近の当社の業績や株価の変動状況等を考慮し、割当先との交渉の結果、80円といたしました。</p> <p>(3) 増資調達資金の使途 今回の新株式発行による調達資金は、本社工場に対する設備投資資金に2億円、残額については全額事業等の運転資金に充当する予定であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄（普通社債）	発行年月日	前期末残高 （千円）	当期末残高 （千円）	利率 （％）	担保	償還期限
(株)ホウトク	第4回無担保社債	平成16年 2月20日	100,000 (100,000)	- (-)	0.96	無担保	平成21年 2月20日
(株)ホウトク	第5回無担保社債	平成16年 3月25日	10,000 (10,000)	- (-)	0.67	無担保	平成21年 3月25日
(株)ホウトク	第6回無担保社債	平成16年 6月25日	20,000 (20,000)	- (-)	0.82	無担保	平成21年 6月25日
(株)ホウトク	第7回無担保社債	平成16年 9月22日	20,000 (20,000)	- (-)	1.14	無担保	平成21年 9月18日
(株)ホウトク	第8回無担保社債	平成16年 9月27日	40,000 (40,000)	- (-)	1.10	無担保	平成21年 9月25日
(株)ホウトク	第9回無担保社債	平成17年 3月25日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.63	無担保	平成22年 3月25日
(株)ホウトク	第10回無担保社債	平成17年 3月25日	30,000 (20,000)	- (-)	0.86	無担保	平成22年 3月25日
(株)ホウトク	第11回無担保社債	平成17年 12月21日	10,000 (10,000)	- (-)	0.99	無担保	平成20年 12月19日
(株)ホウトク	第12回無担保社債	平成17年 12月26日	20,000 (20,000)	- (-)	0.53	無担保	平成20年 12月26日
合計	-	-	280,000 (260,000)	10,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。なお、第10回無担保社債は平成21年2月6日に繰上げて償還いたしました。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
10,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	260,000	60,000	2.38	-
1年以内に返済予定の長期借入金	139,032	236,924	2.23	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	101,824	607,650	2.22	平成22年12月から 平成29年2月まで
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債 預り保証金	44,146	41,646	1.85	-
合計	545,002	946,220	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	126,120	126,120	122,580	87,250
その他有利子負債 預り保証金	-	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年12月1日至 平成21年2月28日)	第2四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第3四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第4四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高 (千円)	936,483	1,801,620	881,463	842,858
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額 () (千円)	70,306	257,951	58,507	160,631
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 () (千円)	73,613	231,694	42,249	158,698
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	9.18	20.88	3.70	13.88

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,127,187	1,084,931
受取手形	6 364,260	179,265
売掛金	371,279	414,831
有価証券	102,059	400,313
商品	70,399	-
製品	387,832	-
商品及び製品	-	431,788
仕掛品	65,473	76,721
原材料	206,364	-
貯蔵品	11,280	-
原材料及び貯蔵品	-	223,792
前払費用	8,912	5,187
未収入金	8,570	11,345
その他	9,588	2,800
貸倒引当金	9,226	7,446
流動資産合計	2,723,982	2,823,532
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 4 51,477	1, 4 52,150
構築物（純額）	4 465	4 429
機械及び装置（純額）	4 21,556	4 20,249
車両運搬具（純額）	327	122
工具、器具及び備品（純額）	36,995	23,207
土地	1, 3 1,384,891	1, 3 1,384,891
有形固定資産合計	2 1,495,713	2 1,481,051
無形固定資産		
無形固定資産	21,263	-
ソフトウェア	-	9,639
電話加入権	-	8,965
無形固定資産合計	21,263	18,604
投資その他の資産		
投資有価証券	1 753,564	1 674,285
関係会社株式	30,506	30,506
出資金	14,110	14,110
従業員に対する長期貸付金	16,257	19,384
破産更生債権等	46,189	4,388
長期前払費用	492	2,000
会員権	30,690	23,690
差入保証金	45,843	36,393
その他	2,382	4,442
貸倒引当金	54,381	5,617
投資その他の資産合計	885,655	803,584
固定資産合計	2,402,631	2,303,239
資産合計	5,126,614	5,126,771

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	668,877	413,473
買掛金	186,840	178,709
短期借入金	¹ 260,000	60,000
1年内償還予定の社債	260,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 139,032	¹ 236,924
未払金	51,174	82,350
未払費用	62,763	51,782
未払法人税等	18,153	38,110
未払消費税等	40,648	1,954
圧縮未決算特別勘定	⁵ 317,913	-
預り金	15,872	4,650
設備関係支払手形	21,376	14,728
その他	5,675	2,721
流動負債合計	2,048,328	1,095,405
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	¹ 101,824	¹ 607,650
繰延税金負債	20,088	-
再評価に係る繰延税金負債	³ 257,337	³ 257,337
退職給付引当金	308,951	332,558
役員退職慰労引当金	98,860	67,611
その他	51,152	42,836
固定負債合計	858,214	1,307,994
負債合計	2,906,542	2,403,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,393	681,833
資本剰余金		
資本準備金	1,800,000	1,936,440
その他資本剰余金	158,944	158,944
資本剰余金合計	1,958,944	2,095,384
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	29,598	-
別途積立金	500,511	500,511
繰越利益剰余金	647,994	347,566
利益剰余金合計	117,884	152,945
自己株式	192,600	192,706
株主資本合計	2,193,853	2,737,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,511	173,813
土地再評価差額金	³ 159,729	³ 159,729
評価・換算差額等合計	26,218	14,084
純資産合計	2,220,071	2,723,372
負債純資産合計	5,126,614	5,126,771

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	5,634,074	4,442,709
売上原価		
商品期首たな卸高	54,569	70,399
製品期首たな卸高	393,871	387,832
当期商品仕入高	1,590,611	1,046,570
当期製品製造原価	2,522,261	1,949,529
デザイン使用料	9,184	5,777
合計	4,570,498	3,460,110
商品期末たな卸高	70,399	73,373
製品期末たな卸高	387,832	358,415
売上原価合計	4,112,266	3,028,321
売上総利益	1,521,808	1,414,388
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	294,687	246,207
広告宣伝費	49,921	45,153
給料	670,792	552,889
賞与	39,642	-
福利厚生費	168,207	138,144
退職給付費用	90,304	118,279
役員退職慰労引当金繰入額	3,933	-
租税公課	13,582	15,631
賃借料	123,101	107,410
減価償却費	15,870	18,280
貸倒引当金繰入額	3,021	-
その他	272,455	177,338
販売費及び一般管理費合計	1,745,519	1,419,335
営業損失()	223,711	4,947
営業外収益		
受取利息	987	766
有価証券利息	3,825	683
受取配当金	12,670	9,399
固定資産賃貸料	15,172	14,260
カタログ代収入	8,145	8,608
スクラップ売却益	3,709	1,144
保険解約返戻金	9,996	-
助成金収入	-	16,964
その他	7,665	7,426
営業外収益合計	62,174	59,254

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業外費用		
支払利息	10,665	19,113
社債利息	6,680	1,294
損害保険評価損	3,402	1,609
その他	1,394	1,202
営業外費用合計	22,143	23,219
経常利益又は経常損失()	183,680	31,087
特別利益		
投資有価証券売却益	27,302	-
圧縮未決算特別勘定戻入額	⁴ 228,433	⁴ 317,913
固定資産売却益	-	² 312
貸倒引当金戻入額	-	1,338
役員退職慰労引当金戻入額	-	31,249
その他	4,125	-
特別利益合計	259,860	350,814
特別損失		
固定資産除売却損	³ 1,160	-
投資有価証券評価損	29,413	299
建物等修復費用	-	60,360
業務資本提携費用	-	36,582
特別損失合計	30,574	97,242
税引前当期純利益	45,606	284,659
法人税、住民税及び事業税	13,460	33,917
過年度法人税等戻入額	17,315	-
法人税等調整額	11,611	20,088
法人税等合計	15,466	13,829
当期純利益	61,073	270,829

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			1,346,269	53.4	1,082,499	55.1
労務費			565,931	22.4	422,021	21.5
経費			610,625	24.2	459,211	23.4
うち(外注加工費)		(283,728)			(202,655)	
(荷造包装費)		(53,862)			(40,389)	
(減価償却費)		(29,192)			(43,924)	
当期総製造費用			2,522,827	100.0	1,963,732	100.0
期首仕掛品たな卸高			69,738		65,473	
合計			2,592,565		2,029,205	
期末仕掛品たな卸高			65,473		76,721	
他勘定振替高	1		4,830		2,954	
当期製品製造原価			2,522,261		1,949,529	

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しております。

1 自社製固定資産等への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	545,393	545,393
当期変動額		
新株の発行	-	136,440
当期変動額合計	-	136,440
当期末残高	545,393	681,833
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
新株の発行	-	136,440
当期変動額合計	-	136,440
当期末残高	1,800,000	1,936,440
その他資本剰余金		
前期末残高	158,950	158,944
当期変動額		
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	158,944	158,944
資本剰余金合計		
前期末残高	1,958,950	1,958,944
当期変動額		
新株の発行	-	136,440
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	6	136,440
当期末残高	1,958,944	2,095,384
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	37,521	29,598
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	7,922	29,598
当期変動額合計	7,922	29,598
当期末残高	29,598	-
別途積立金		
前期末残高	500,511	500,511
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,511	500,511

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	716,990	647,994
当期変動額		
当期純利益	61,073	270,829
圧縮記帳積立金の取崩	7,922	29,598
当期変動額合計	68,996	300,427
当期末残高	647,994	347,566
利益剰余金合計		
前期末残高	178,958	117,884
当期変動額		
当期純利益	61,073	270,829
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	61,073	270,829
当期末残高	117,884	152,945
自己株式		
前期末残高	191,919	192,600
当期変動額		
自己株式の取得	734	106
自己株式の処分	53	-
当期変動額合計	681	106
当期末残高	192,600	192,706
株主資本合計		
前期末残高	2,133,467	2,193,853
当期変動額		
新株の発行	-	272,880
当期純利益	61,073	270,829
自己株式の取得	734	106
自己株式の処分	47	-
当期変動額合計	60,386	543,603
当期末残高	2,193,853	2,737,456

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	160,424	133,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293,935	40,302
当期変動額合計	293,935	40,302
当期末残高	133,511	173,813
土地再評価差額金		
前期末残高	159,729	159,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	159,729	159,729
評価・換算差額等合計		
前期末残高	320,153	26,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293,935	40,302
当期変動額合計	293,935	40,302
当期末残高	26,218	14,084
純資産合計		
前期末残高	2,453,621	2,220,071
当期変動額		
新株の発行	-	272,880
当期純利益	61,073	270,829
自己株式の取得	734	106
自己株式の処分	47	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293,935	40,302
当期変動額合計	233,549	503,300
当期末残高	2,220,071	2,723,372

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>当社は、前々期266,961千円、前期355,730千円及び当期223,711千円と継続的な営業損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>営業損失の計上は、コア事業である教育施設市場の需要減少や、官公需の厳しい財政状況に加え、金融不安による景況感の悪化に伴う売上高の減少、及び原材料価格の上昇等によるものであります。</p> <p>このような状況のもと、当社は平成20年9月に経営体制を刷新、ブランドの再構築を目指し、教育施設市場を中心としたコア事業のシェア拡大、海外提携ブランドの販売強化、民需に強い販売店網の拡大、営業現場を主体としたマーケティングや商品開発、主要20品目の原価低減などの諸施策に加え、人件費を中心とした固定費削減策を含めた修正中期経営計画を策定（平成20年11月18日取締役会承認）し、事業を進める予定であります。</p> <p>なお、「重要な後発事象」に記載のとおり、平成21年2月23日開催の当社取締役会において、アイリスオーヤマ株式会社との業務資本提携及び第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、同日アイリスオーヤマ株式会社との間で業務資本提携契約を締結いたしました。</p> <p>当社及びアイリスオーヤマ株式会社は、互いの経営資源のシナジーによる事業基盤の強化・拡充・発展のために「業務提携委員会」を設置し協議を進める予定であり、これらの施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消するように努めてまいります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、上記のような疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成17年11月期以降連続して営業損失を計上し、当事業年度においても、営業損失4,947千円を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が続いております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社は平成21年2月にアイリスオーヤマ株式会社と業務資本提携契約を締結し、同社を割当先として第三者割当増資を行い経営基盤の安定を図るとともに、人件費を中心とした経費及び原材料等の仕入コスト削減に注力してまいりました。その結果、前事業年度と比べ営業損失は大幅に縮小しているものの、その解消までには至っており、現時点では未だ継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。</p> <p>今後も中期経営計画に基づきブランドの再構築を目指して業績の回復に努め、コスト削減に取り組み、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消するように努めてまいります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、上記のような疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)																				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)定額法 建物以外.....定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20年～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>10年～13年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2年～20年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%相当額に達した事業年度の翌事業年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	建物	3年～50年	構築物	20年～45年	機械及び装置	10年～13年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を含む)定額法 建物以外.....定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20年～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>11年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2年～20年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 平成20年の税制改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行っております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	3年～50年	構築物	20年～45年	機械及び装置	11年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物	3年～50年																					
構築物	20年～45年																					
機械及び装置	10年～13年																					
車両運搬具	4年																					
工具、器具及び備品	2年～20年																					
建物	3年～50年																					
構築物	20年～45年																					
機械及び装置	11年																					
車両運搬具	4年																					
工具、器具及び備品	2年～20年																					

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
		<p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,125,010千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、当期に役員退職慰労金に関する規定について、一定の収益がない年度は在任年数に含めない旨改定いたしました。これにより、過年度に計上した引当金のうち31,249千円を戻入いたしております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利による借入金金利を固定金利に交換し、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで無形固定資産として表示していたソフトウェア及び電話加入権は、明瞭表示のため、区分掲記することに変更しました。</p>
<p>(損益計算書) 1 前事業年度まで営業外費用「その他」に含めて表示していた「損害保険評価損」は営業外費用の合計額の10/100を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における「損害保険評価損」の金額は959千円であります。 2 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は特別損失の合計額の10/100を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は210千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																										
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,587千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,263,892千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">303,597千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,607,077千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">240,856千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,856千円</td> </tr> </table>	建物	39,587千円	土地	1,263,892千円	投資有価証券	303,597千円	合計	1,607,077千円	短期借入金	100,000千円	長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	240,856千円	合計	340,856千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,710千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,123,347千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">191,110千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,323,167千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">844,574千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">844,574千円</td> </tr> </table>	建物	8,710千円	土地	1,123,347千円	投資有価証券	191,110千円	合計	1,323,167千円	長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	844,574千円	合計	844,574千円
建物	39,587千円																										
土地	1,263,892千円																										
投資有価証券	303,597千円																										
合計	1,607,077千円																										
短期借入金	100,000千円																										
長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	240,856千円																										
合計	340,856千円																										
建物	8,710千円																										
土地	1,123,347千円																										
投資有価証券	191,110千円																										
合計	1,323,167千円																										
長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	844,574千円																										
合計	844,574千円																										
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,928,437千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,955,037千円</p>																										
<p>3 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び平成13年3月31日の改正同法律に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年11月30日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。</p>	<p>3 土地再評価</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																										
<p>4 火災保険金の受取に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,523千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,109千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">49,798千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,431千円</td> </tr> </table>	建物	4,523千円	構築物	3,109千円	機械装置	49,798千円	合計	57,431千円	<p>4 火災保険金の受取に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,523千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,109千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">49,798千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,431千円</td> </tr> </table>	建物	4,523千円	構築物	3,109千円	機械装置	49,798千円	合計	57,431千円										
建物	4,523千円																										
構築物	3,109千円																										
機械装置	49,798千円																										
合計	57,431千円																										
建物	4,523千円																										
構築物	3,109千円																										
機械装置	49,798千円																										
合計	57,431千円																										
<p>5 圧縮未決算特別勘定の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">317,913千円</td> </tr> </table>	建物	317,913千円																									
建物	317,913千円																										

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)				
<p>6 事業年度末日満期手形の会計処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,454千円</td> </tr> </table> <p>7 偶発債務 保証債務残高 従業員の銀行借入に対し保証を行っております。 従業員住宅資金等 1名 520千円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">合計</td> <td style="text-align: right;">520千円</td> </tr> </table> <p>8 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	受取手形	25,454千円	合計	520千円	<p>8 配当制限 同左</p>
受取手形	25,454千円				
合計	520千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 30,965千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,928千円
	2 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 312千円 計 312千円
3 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 1,107千円 その他 52千円 計 1,160千円	
4 圧縮未決算特別勘定戻入額の内訳 機械装置 228,433千円	4 圧縮未決算特別勘定戻入額の内訳 建物 317,913千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,680,147	5,043	305	1,684,885
合計	1,680,147	5,043	305	1,684,885

(変動事由の概要)

増加及び減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	5,043株
単元未満株式の売却による減少	305株

当事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,684,885	1,041	-	1,685,926
合計	1,684,885	1,041	-	1,685,926

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	1,041株
----------------	--------

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注)リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。</p>	<p>リース取引開始日が、平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注)リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。</p>																								
<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">83,736</td> <td style="text-align: right;">83,736</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,363</td> <td style="text-align: right;">46,363</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,372</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	83,736	83,736	減価償却累計額相当額	46,363	46,363	期末残高相当額	37,372	37,372	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">79,914</td> <td style="text-align: right;">79,914</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,452</td> <td style="text-align: right;">56,452</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,461</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,461</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	79,914	79,914	減価償却累計額相当額	56,452	56,452	期末残高相当額	23,461	23,461
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	83,736	83,736																							
減価償却累計額相当額	46,363	46,363																							
期末残高相当額	37,372	37,372																							
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	79,914	79,914																							
減価償却累計額相当額	56,452	56,452																							
期末残高相当額	23,461	23,461																							
<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,054千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,372千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	14,318千円	1年超	23,054千円	合計	37,372千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,238千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,223千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,461千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	12,238千円	1年超	11,223千円	合計	23,461千円												
1年以内	14,318千円																								
1年超	23,054千円																								
合計	37,372千円																								
1年以内	12,238千円																								
1年超	11,223千円																								
合計	23,461千円																								
<p>3 当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,492千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,492千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,492千円	減価償却費相当額	16,492千円	<p>3 当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,318千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,318千円	減価償却費相当額	14,318千円																
支払リース料	16,492千円																								
減価償却費相当額	16,492千円																								
支払リース料	14,318千円																								
減価償却費相当額	14,318千円																								
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">8,453千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,969千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,422千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,422千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">273,436千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">124,909千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,251千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">53,978千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">39,969千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,228千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">63,889千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,019千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575,679千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">575,679千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">20,088千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,088千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	8,453千円	未払事業税	3,969千円	小計	12,422千円	評価性引当額	12,422千円	合計	- 千円	減損損失	273,436千円	退職給付引当金	124,909千円	投資有価証券	14,251千円	その他有価証券評価差額金	53,978千円	役員退職慰労引当金	39,969千円	貸倒引当金	3,228千円	繰越欠損金	63,889千円	その他	2,019千円	小計	575,679千円	評価性引当額	575,679千円	合計	- 千円	圧縮記帳積立金	20,088千円	合計	20,088千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">10,799千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,715千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,514千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,514千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">214,620千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">134,453千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,182千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">70,272千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,335千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,688千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,006千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,559千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">456,559千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	10,799千円	未払事業税	3,715千円	小計	14,514千円	評価性引当額	14,514千円	合計	- 千円	減損損失	214,620千円	退職給付引当金	134,453千円	投資有価証券	7,182千円	その他有価証券評価差額金	70,272千円	役員退職慰労引当金	27,335千円	貸倒引当金	1,688千円	その他	1,006千円	小計	456,559千円	評価性引当額	456,559千円	合計	- 千円
たな卸資産	8,453千円																																																																		
未払事業税	3,969千円																																																																		
小計	12,422千円																																																																		
評価性引当額	12,422千円																																																																		
合計	- 千円																																																																		
減損損失	273,436千円																																																																		
退職給付引当金	124,909千円																																																																		
投資有価証券	14,251千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	53,978千円																																																																		
役員退職慰労引当金	39,969千円																																																																		
貸倒引当金	3,228千円																																																																		
繰越欠損金	63,889千円																																																																		
その他	2,019千円																																																																		
小計	575,679千円																																																																		
評価性引当額	575,679千円																																																																		
合計	- 千円																																																																		
圧縮記帳積立金	20,088千円																																																																		
合計	20,088千円																																																																		
たな卸資産	10,799千円																																																																		
未払事業税	3,715千円																																																																		
小計	14,514千円																																																																		
評価性引当額	14,514千円																																																																		
合計	- 千円																																																																		
減損損失	214,620千円																																																																		
退職給付引当金	134,453千円																																																																		
投資有価証券	7,182千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	70,272千円																																																																		
役員退職慰労引当金	27,335千円																																																																		
貸倒引当金	1,688千円																																																																		
その他	1,006千円																																																																		
小計	456,559千円																																																																		
評価性引当額	456,559千円																																																																		
合計	- 千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">29.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等戻入</td> <td style="text-align: right;">63.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等損金不算入額	5.7%	住民税均等割	29.5%	受取配当金の益金不算入額	5.6%	過年度法人税等戻入	63.4%	評価性引当額	40.5%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金取崩額</td> <td style="text-align: right;">7.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等損金不算入額	0.6%	住民税均等割	4.3%	受取配当金の益金不算入額	0.5%	圧縮記帳積立金取崩額	7.1%	評価性引当額	32.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9%																																		
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																		
交際費等損金不算入額	5.7%																																																																		
住民税均等割	29.5%																																																																		
受取配当金の益金不算入額	5.6%																																																																		
過年度法人税等戻入	63.4%																																																																		
評価性引当額	40.5%																																																																		
その他	0.0%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%																																																																		
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																		
交際費等損金不算入額	0.6%																																																																		
住民税均等割	4.3%																																																																		
受取配当金の益金不算入額	0.5%																																																																		
圧縮記帳積立金取崩額	7.1%																																																																		
評価性引当額	32.9%																																																																		
その他	0.1%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9%																																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり純資産額	276円80銭	238円25銭
1株当たり当期純利益	7円61銭	25円78銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,220,071	2,723,372
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,220,071	2,723,372
期末の普通株式の数 (千株)	8,020	11,430

(注) 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
当期純利益 (千円)	61,073	270,829
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	61,073	270,829
期中平均株式数 (千株)	8,023	10,505

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>(業務資本提携及び第三者割当による新株式発行)</p> <p>当社は、平成21年2月23日開催の取締役会において、アイリスオーヤマ株式会社(以下「アイリスオーヤマ」という。)との業務資本提携(以下「本業務資本提携」という。)及び第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、アイリスオーヤマとの間で業務資本提携契約を締結いたしました。</p> <p>・業務提携について</p> <p>当社は、教育施設、会議、飲食、宴会、ロビースペース向けの家具製造を主力事業とし、グループの中長期的ビジョンとして掲げる『ホウトクブランドの再構築』を実現するため、生産、販売、物流等の強化を図ってまいりました。</p> <p>一方、アイリスオーヤマは、収納用品やペット用品、園芸用品や日用品等の生活用品の企画・製造・販売を主要な事業領域として、「ユーザーイン発想」に基づき、首尾一貫してユーザーの抱く不満・要望に応えるための商品提案やメーカーベンダー方式による事業展開を行っております。</p> <p>当社を取り巻く家具業界においては、地方を中心とした財政難や景気後退に伴う需要減少、入札など厳しい価格競争の中での価格転嫁は容易ではなく、足下における景気動向の悪化、原材料コストの上昇等含め事業環境は決して楽観できるものではございません。</p> <p>かかる状況下、当社が今後も家具製造を中心に事業を拡大するためには、当社と補完関係が見込めるアイリスオーヤマと本業務資本提携を行うことが最善であると判断いたしました。</p> <p>アイリスオーヤマは、生活用品を幅広く取り揃えて事業拡大を図っており、アイリスオーヤマのグループ各社は、価格競争力の高い生産体制に基づき事業を拡大しております。</p> <p>本業務資本提携により、当社は、製品ラインナップの拡大及び主力の家具製造の強化を実現し、生産・販売・物流等各分野において、両社の強みを活かすことができると考え、本業務資本提携を行うことといたしました。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>・業務提携の内容</p> <p>当社及びアイリスオーヤマは、互いの経営資源のシナジーによる事業基盤の強化・拡充・発展のために、下記の内容を含む提携・協力（以下、「本業務提携」という。）を行います。なお、本業務提携の具体的な内容については、「業務提携委員会」を設置のうえ協議を進める予定であります。</p> <p>製品の品質及び生産効率の向上を目的として、相互に製品の製造委託を行う。</p> <p>相互の販売網及び販売ノウハウを活用して、共同の販売促進及び相互の商品の販売委託を行う。</p> <p>商品の配送及び保管等の物流業務の相互委託によって、物流の効率化に向けた取組を進める。</p> <p>人材交流等、経営資源の相互活用によるシナジー創出に向けた取組を進める。</p> <p>その他、上記各号を達成するため相互に連携・協力する。</p> <p>・資本提携の内容</p> <p>当社は、アイリスオーヤマに対し次のとおり第三者割当増資を実施いたします。</p> <p>1．第三者割当による新株式発行</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 3,411,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 80円</p> <p>(3) 発行価額の総額 272,880千円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 40円</p> <p>(5) 払込期日 平成21年3月10日（火）</p> <p>(6) 割当先の保有方針</p> <p>割当先であるアイリスオーヤマは、事業パートナーとして永続的な取引関係を前提に当社株式を長期保有する方針であり、業務資本提携契約の有効期間中（但し、当社が業務資本提携契約を解除した場合には、業務資本提携契約締結の日から1年間）は、当社が上場会社である限り、譲渡を行わないことに合意しております。また、アイリスオーヤマとの間において、割当新株式効力発生日（平成21年3月10日）より2年間において、当該割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告することの内諾を受けております。</p> <p>2．今回の増資による発行済株式総数の推移</p> <p>現在の発行済株式総数 9,705,439株</p> <p>増資による増加株式数 3,411,000株</p> <p>増資後発行済株式総数 13,116,439株</p> <p>アイリスオーヤマの所有株式数 3,597,000株</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>3. 増資の理由及び資金の使途等</p> <p>(1) 増資の理由 業務提携先となるアイリスオーヤマとの資本関係を強化することで、共同の業務推進を行うことを明確にするため、本第三者割当増資を実施することといたしました。</p> <p>(2) 発行価額の算定根拠 新株発行決議日の前営業日の株式会社名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値、及び最近の当社の業績や株価の変動状況等を考慮し、割当先との交渉の結果、80円といたしました。</p> <p>(3) 増資調達資金の使途 今回の新株式発行による調達資金は、本社工場に対する設備投資資金に2億円、残額については全額事業等の運転資金に充当する予定であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	232,090	111,867
		住友信託銀行(株)	156,278	72,356
		(株)名古屋銀行	180,924	60,971
		新東工業(株)	61,950	36,922
		ホウトク倉庫(株)	35,600	31,617
		(株)サンデーサン	52,000	30,680
		(株)大垣共立銀行	100,083	28,523
		(株)国際デザインセンター	40	20,000
		(株)十六銀行	50,090	16,930
		(株)りそなホールディングス	15,800	14,599
		徳倉建設(株)	100,000	11,200
		東洋紡(株)	60,000	7,860
		(株)サーラコーポレーション	11,340	6,259
		その他(15銘柄)	44,535	14,903
計		1,100,730	464,691	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) りそなMMF	100,121,164
		NZAMキャッシュ・アルファ・ファンド	300,192,298
		小計	400,313,462
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) グローバル・ソブリン・オープン	301,553,615
		日本株アクティブファンド	18,500,000
		TA中部経済圏株式ファンド	9,000,000
		トヨタアセット配当フォーカスオープン	6,655,136
		ノムラ日本株戦略ファンド	5,000,000
		予防接種のための国際金融ファシリティ	500,000
		小計	341,208,751
計	741,522,213		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,043,471	4,800	802	1,047,469	995,318	4,126	52,150
構築物	264,163	-	-	264,163	263,734	36	429
機械及び装置	1,245,058	4,035	1,600	1,247,493	1,227,244	5,341	20,249
車両運搬具	46,681	-	-	46,681	46,559	204	122
工具、器具及び備品	1,439,883	37,537	32,032	1,445,388	1,422,181	49,836	23,207
土地	1,384,891	-	-	1,384,891	-	-	1,384,891
有形固定資産計	5,424,150	46,372	34,434	5,436,088	3,955,037	59,544	1,481,051
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	15,299	5,660	2,659	9,639
電話加入権	-	-	-	8,965	-	-	8,965
無形固定資産計	-	-	-	24,264	5,660	2,659	18,604
長期前払費用	6,593	2,500	-	9,093	7,093	992	2,000

(注) 無形固定資産につきましては、その金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,608	13,064	49,205	14,403	13,064
役員退職慰労引当金	98,860	-	-	31,249	67,611

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによるものであります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金の規定改定による減額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,707
預金	
当座預金	619,641
普通預金	27,719
通知預金	120,000
別段預金	408
定期預金	314,454
小計	1,082,224
合計	1,084,931

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)静岡ホウトク	25,748
(株)栗田商会	23,060
(株)金圓	17,385
(株)ムトーセーフ	17,217
(株)くろがね工作所	9,640
その他	86,213
合計	179,265

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年12月	71,398
平成22年1月	48,396
" 2月	52,426
" 3月	7,045
合計	179,265

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホウトクシーアンドアイ(株)	40,980
学校法人河合塾	38,838
(株)弘前事務機商会	20,944
(株)ムトーセーフ	19,752
(株)ユーコー	13,604
その他	280,710
合計	414,831

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
371,279	4,664,383	4,620,831	414,831	91.76	30.76

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

種類	金額(千円)
商品	
机類	24,204
椅子類	29,588
造作家具・その他	19,581
小計	73,373
製品	
机類	180,486
椅子類	156,364
造作家具・その他	21,564
小計	358,415
合計	431,788

仕掛品

種類	金額(千円)
鋼製家具等	76,721

原材料及び貯蔵品

種類	金額(千円)
原材料	
主材料	211,061
補助材料	1,782
小計	212,843
貯蔵品	
カタログ	3,993
荷造包装材	2,398
研究用材料	2,542
その他	2,013
小計	10,948
合計	223,792

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤産業(株)	55,700
(株)テクノアソシエ	28,390
丹羽鐵(株)	24,890
(株)野々垣製作所	19,422
松屋電工(株)	19,216
その他	265,854
合計	413,473

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年12月	97,749
平成22年1月	118,865
" 2月	100,160
" 3月	86,172
" 4月	10,524
合計	413,473

設備支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オネストーン(株)	4,525
(株)フクシマ化学	4,357
(株)G Oテクノ	2,078
山内酸器(株)	1,061
(株)野々垣製作所	798
その他	1,908
合計	14,728

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年12月	2,078
平成22年1月	-
" 2月	8,292
" 3月	4,357
" 4月	-
合計	14,728

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)内田洋行	20,475
パブリック(株)	11,971
伊藤産業(株)	11,885
(株)サントク	9,342
(株)野々垣製作所	9,216
その他	115,817
合計	178,709

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	467,780
(株)商工組合中央金庫	351,590
(株)名古屋銀行	25,204
合計	844,574
1年内返済予定の長期借入金	236,924
差引	607,650

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る当該評価差額の税金相当額	257,337
合計	257,337

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	877,691
会計基準変更時差異の未処理額	450,004
未認識数理計算上の差異	95,127
合計	332,558

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	名古屋証券取引所の定める1単元株当たりの売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告制度とする。ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.houtoku.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------|----------------|-------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第57期) | 自 平成19年12月1日
至 平成20年11月30日 | 平成21年2月27日
東海財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書及び確認書 | (第58期第1四半期) | 自 平成20年12月1日
至 平成21年2月28日 | 平成21年4月10日
東海財務局長に提出 |
| | (第58期第2四半期) | 自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日 | 平成21年7月13日
東海財務局長に提出 |
| | (第58期第3四半期) | 自 平成21年6月1日
至 平成21年8月31日 | 平成21年10月9日
東海財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書 | (第52期) | 自 平成14年12月1日
至 平成15年11月30日 | 平成21年2月17日
東海財務局長に提出 |
| | (第53期) | 自 平成15年12月1日
至 平成16年11月30日 | 平成21年2月17日
東海財務局長に提出 |
| | (第54期) | 自 平成16年12月1日
至 平成17年11月30日 | 平成21年2月17日
東海財務局長に提出 |
| | (第55期) | 自 平成17年12月1日
至 平成18年11月30日 | 平成21年2月17日
東海財務局長に提出 |
| | (第56期) | 自 平成18年12月1日
至 平成19年11月30日 | 平成21年2月17日
東海財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書の訂正報告書 | (第57期中) | 自 平成19年12月1日
至 平成20年5月31日 | 平成21年2月17日
東海財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書(第三者割当による増資)及びその添付書類 | | | 平成21年2月23日
東海財務局長に提出 |
| (6) 有価証券届出書の訂正届出書 | | | 平成21年2月27日
東海財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書 | | | 平成21年1月28日
東海財務局長に提出 |
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査証明を行う公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
- 平成21年3月10日
東海財務局長に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

株式会社 ホウトク
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホウトクの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホウトク及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は継続的な営業損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年2月23日開催の取締役会において、アイリスオーヤマ株式会社との業務資本提携及び第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、同日業務資本提携契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月24日

株式会社 ホウトク
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中田 恵美
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大西 正己

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホウトクの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホウトク及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、平成17年11月期以降連続して営業損失を計上し、当連結会計年度においても営業損失3,606千円を計上している。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が続いており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ホウトクの平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ホウトクが平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

株式会社 ホウトク
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホウトクの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホウトクの平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は継続的な営業損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年2月23日開催の取締役会において、アイリスオーヤマ株式会社との業務資本提携及び第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、同日業務資本提携契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月24日

株式会社 ホウトク
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中田 恵美
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大西 正己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホウトクの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホウトクの平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、平成17年11月期以降連続して営業損失を計上し、当事業年度においても営業損失4,947千円を計上している。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が続いており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。